

各位

2020年9月24日

株式会社システナ

(東京証券取引所市場第一部 証券コード：2317)

株式会社システナ、サイバーリスク保険の販売において 東京海上・Marsh と共同取組みを開始

2020年10月から、東京海上日動のサイバーリスク保険を Marsh が販売
システナが提供する情報暗号化ツール「Tellaro T シリーズ」導入企業は割引適用可能に

IT サービス事業を手がける株式会社システナ(東京都港区、代表取締役社長：三浦 賢治、以下「システナ」)、東京海上日動火災保険株式会社(本社：東京都千代田区、取締役社長：広瀬 伸一、以下「東京海上日動」)、マーシュジャパン株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：中西 主、以下「Marsh」)の3社は、「サイバーリスク保険」の販売に共同で取り組むことを発表いたします。

企業活動のIT依存度の高まりにより、サイバー攻撃による企業活動への影響度が高まり、その対策の重要性は年々増してきております。一方、企業に対するサイバー攻撃は複雑化・巧妙化し、自社のセキュリティ対策を強化するのみならず、グループ会社・取引先と連携した対策の必要性が発生してきています。

また、昨今では国内からのみならず、第三国からの情報機器への攻撃が急増しており、個人情報を含む機密情報の漏洩は、莫大な損害賠償請求、企業イメージの棄損、株主代表訴訟等、経営者が経営責任を問われるだけでなく、事後の対応にあたり多大な労力とコストを浪費する事態となります。各企業・企業グループで取組みを強化している一方、サイバー攻撃による被害事例が後を絶たず、今後の対策の考え方として、事故を防ぐ対策のみならず、事故が発生した場合のダメージ・コントロールとしての対策を取る必要性の理解が進んできています。

このような状況を受けて、システナは米国子会社を通じた資本提携先である Strongkey 社が開発した情報暗号化ツール「Tellaro」を日本に導入し、情報が流出した際にも情報を暗号化することで企業の情報を守ると共に、東京海上日動及び Marsh と連携し、ダメージ・コントロール対策の一つである「サイバーリスク保険」の活用を進めることとしました。

東京海上日動が提供する「サイバーリスク保険」は、2015年12月に経済産業省が公表した「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に基づくセキュリティ対策を講じている企業を対象に、その取組状況を保険料に反映させることができる保険で、「リスク評価割引」として割引適用が可能となります。本取組みにおいて「Tellaro」を導入された企業につきましては、この割引率を拡大することが可能となります※。

また Marsh はサイバーリスク保険の販売においてグローバルで高い専門性を持つ損害保険代理店であることから「Tellaro」導入企業に対する損害保険契約の窓口を担当いただきます。

※既に「リスク評価割引」の最大値が適用されている企業については、割引率に変更はございません。

Strongkey「Tellaro Tシリーズ」の特徴

StrongKey社は2001年設立以来、米国シリコンバレーを拠点に約20年にわたりサイバーセキュリティの分野で活躍してきました。特に暗号化、デジタル署名、FIDO2認証等での実績はグローバルで多岐にわたり、軍事機関や中央銀行をはじめとする各国行政機関、金融や医療をはじめ様々な分野の企業で採用され、長年にわたり顧客の重要な情報を守ってきました。

「Tellaro Tシリーズ」は暗号化、デジタル署名、FIDO2認証を含むサイバーセキュリティに必要な機能をオールインワンで備えたアプライアンス製品です。



東京海上日動の「サイバーリスク保険」の特徴

日本で初めてサイバーリスク保険を開発・販売した東京海上日動ならではの豊富な引受実績がございます。特徴としては以下の3点となります。

(1) 事業活動を取り巻くサイバーリスクを1契約で包括的に補償します。

不正アクセスやサイバー攻撃によるリスクは、①情報漏洩等に関する賠償リスク、②システムへの侵入経路を調査するフォレンジック等に関する費用リスク、③データが損壊されたことに関する修復リスク、④ネットワークが停止・中断したことによる休業リスクといったような幅広いリスクが想定されます。サイバーリスク保険では、これらのリスクを1契約で包括的に補償対象とすることが可能です。

(2) 実際に情報漏洩等が発生していなくても危機管理対応に必要な費用を補償します。

企業が不正アクセスやサイバー攻撃を受けたことによって、その対応のために支出した各種対応費用（原因・被害状況の調査、証拠保全等の危機管理対応費用）も、支払限度額や補償割合等の一定の条件のもとで補償します。

(3) 海外で提起された損害賠償請求訴訟についても補償します。

個人情報漏洩保険等の従来の商品では補償対象外となっていた海外における損害賠償請求訴訟に関する賠償金・争訟費用も補償します。

東京海上日動火災保険について

東京海上日動は1879年の創業以来、国内損害保険業界のリーディングカンパニーとして活動を続けてきました。そして、東京海上グループの一員として、日本国内のみならず、世界中のお客様の「いざ」という時のために、グループの力を結集させた総合力で「安心と安全」の提供を目指してまいります。本取組みでは、企業の皆様を対象に本商品を広く提供し、サイバーセキュリティ対策の一環として「サイバーリスク保険」をご利用いただく事を目指します。

マーシュジャパンについて

マーシュジャパン（1955年創立の保険代理業）、マーシュブローカージャパン（1997年設立の保険仲立人）は、米国ニューヨークに本社を置く保険仲介・リスクアドバイザリーのリーディングカンパニーであるマーシュLLCの関連会社。世界130カ国以上で3万5000名を超える従業員が顧客を支援。リスク、戦略、人的資本に関するアドバイザリーサービスとソリューションを提供するマーシュ・アンド・マクレナン・カンパニーズ（MMC）グループの一員。

システムナについて

社名 : 株式会社システムナ
所在地 : 〒105-0022 東京都港区海岸 1 丁目 2 番 20 号 汐留ビルディング 14F
代表者 : 代表取締役社長 三浦 賢治
資本金 : 15 億 1,375 万円 (2020 年 9 月 1 日現在)
設立 : 1983 年 3 月
上場金融商品取引所 : 東京証券取引所市場第一部 (証券コード : 2317)
URL : <https://www.systema.co.jp>
事業内容 : 自動運転・車載システム、社会インフラシステム、Web ビジネス向けシステム、IoT 関連システムやロボット/ AI、モバイル機器等のソフトウェアの開発・品質検証、金融機関向けシステム開発、システム運用・ヘルプデスク、IT 商品の販売およびシステムインテグレーション、クラウドサービスの提供など、システムの企画・設計・開発・導入から保守・ユーザサポートまでのトータル・ソリューション・サービスの提供
お問い合わせ先 : 株式会社システムナ フレームワークデザイン本部 土屋 俊介
TEL : 03-6367-3848 FAX : 03-3578-3017
E-Mail : fwd-diver-ml@systema.co.jp